

有価証券報告書

第 58 期

自 平成13年 4 月 1 日

至 平成14年 3 月31日

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

マル八株式会社

(081004)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員等の状況	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成14年6月27日
【事業年度】 第58期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】 マル八株式会社
【英訳名】 MARUHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】 03(3216)0821(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】 グループ経営本部広報グループ長 多田 啓一
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】 03(3216)0821(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】 グループ経営本部広報グループ長 多田 啓一
【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目6番10号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のほか法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため下記の場所においても縦覧に供している。

関西支社
（大阪市淀川区宮原三丁目5番36号）
中部支社
（名古屋市中区丸の内三丁目18番28号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	百万円	978,185	934,522	941,329	891,117	841,017
経常利益	百万円	13,025	10,133	13,674	10,449	7,913
当期純損益	百万円	2,400	3,967	2,227	8,320	2,615
純資産額	百万円	21,586	17,317	22,914	30,272	31,783
総資産額	百万円	454,587	468,072	514,689	504,249	485,772
1株当たり純資産額	円	71.95	57.72	76.38	100.91	105.95
1株当たり当期純損益	円	8.00	13.22	7.42	27.73	8.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.75	3.70	4.45	6.00	6.54
自己資本利益率	%	11.38	20.39	11.07	31.29	8.43
株価収益率	倍	19.75	9.46	17.52	5.41	13.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	13,277	3,386	5,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	2,134	13,130	13,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	23,965	21,804	17,462
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	-	34,980	27,011	21,948	21,845
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [-]	- [-]	13,085 [4,646]	10,646 [4,648]	10,772 [4,212]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高	百万円	410,692	356,795	315,865	298,229	293,429
経常利益	百万円	6,076	6,100	5,409	4,327	1,870
当期純利益	百万円	1,043	1,236	1,351	1,702	2,218
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	15,000 (300,000)	15,000 (300,000)	15,000 (300,000)	15,000 (300,000)	15,000 (300,000)
純資産額	百万円	24,748	25,085	26,611	26,444	26,319
総資産額	百万円	217,199	223,592	223,257	234,895	233,184
1株当たり純資産額	円	82.49	83.62	88.70	88.15	87.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	3.48	4.12	4.50	5.67	7.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.4	11.2	11.9	11.3	11.3
自己資本利益率	%	4.23	4.96	5.23	6.42	8.41
株価収益率	倍	45.40	30.34	28.89	26.46	16.24
配当性向	%	86.3	72.7	66.6	52.8	40.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,465 [267]	1,356 [247]	1,314 [239]	1,235 [245]	1,084 [226]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示している。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2【沿革】

昭和18年3月	水産統制令により、(株)林兼商店の内地水産部門、大洋捕鯨(株)及び遠洋捕鯨(株)で、捕鯨業、トロール漁業及び底曳網漁業を事業目的とした西大洋漁業統制株式会社(資本金6千万円)を下関市に設立
昭和20年3月	水産物及び農畜産物の製造、加工、販売業並びに冷蔵倉庫業を事業目的に追加
12月	西大洋漁業株式会社に商号変更
12月	大洋漁業株式会社に商号変更
昭和22年10月	大都魚類(株)を設立(現・連結子会社)
昭和23年4月	神港魚類(株)を設立(現・連結子会社)
昭和24年6月	本社を東京都に移転
昭和25年7月	(株)林兼商店を吸収合併
11月	海上運送業を事業目的に追加
昭和30年9月	東京証券取引所に株式を上場
昭和31年8月	福岡証券取引所に株式を上場
10月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和36年3月	肥料・飼料事業を事業目的に追加
10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年12月	大都魚類(株)東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年8月	塩水港精糖(株)(東京証券取引所市場第二部上場)に資本参加(現・連結子会社)
昭和41年3月	砂糖事業を事業目的に追加
昭和48年6月	(株)千代田を吸収合併
昭和51年6月	母船式捕鯨事業部門の営業の一部を日本共同捕鯨(株)に譲渡
昭和54年8月	中部以東における配合飼料及び関連商品の販売部門の営業を大洋飼料(株)に譲渡
昭和58年7月	宇都宮市にねり製品工場完成
7月	トロール船地洋丸(2,970総トン)竣工(以後、昭和61年1月までに同型船3隻竣工)
昭和60年8月	宇都宮市に調味料・薬品・健康食品工場完成
昭和61年2月	下関市に水産物加工工場完成
4月	近畿以西における畜産用配合飼料及び関連商品の販売部門の営業を林兼産業(株)及び大洋飼料(株)に譲渡
昭和63年4月	情報処理サービス業、スポーツ施設の経営、労働者派遣事業などを事業目的に追加
平成2年9月	つくば市に中央研究所完成
平成5年9月	マル八株式会社に商号変更
平成6年8月	神港魚類(株)大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場
平成8年1月	神港魚類(株)大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される
4月	(株)大洋シーフーズを吸収合併
平成11年2月	砂糖事業部門にかかる営業を(株)パールエースに譲渡

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社143社及び関連会社59社（平成14年3月31日現在）により構成）においては、水産事業、加工食品事業、保管・物流事業、その他の事業の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

水産事業

当部門においては、当社及び漁業会社が魚介類の漁獲、養殖、買付、加工を行い、販売については、当社、荷受会社及び魚介類販売会社が行っている。

主な関係会社

（漁業）

〔国内〕

大洋エーアンドエフ(株)、昭和漁業(株)、マルハトロール(株)

〔海外〕

Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、P.T.Nusantara Fishery、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.

その他 国内6社 海外14社 計31社

（魚介類販売業）

〔国内〕

大洋冷蔵(株)、(株)みなと、丸都冷蔵(株)、琉球大洋(株)、(株)東北サービス、公海食品(株)、新洋商事(株)、丸都食品(株)、(株)大洋食品、観音寺海産(株)

〔海外〕

Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.、Taiyo(U.K.) Limited、Western Alaska Investment, Inc.、Westward Fishing Company、WAFBO, Inc.

その他 国内4社 海外7社 計28社

（荷受業）

大都魚類(株)、神港魚類(株)、大東魚類(株)、鹿児島魚市(株)、大京魚類(株)、船橋水産(株)、熊本魚(株)、北九州魚市場(株)、成田魚市場(株)、佐賀魚(株)、尼崎水産市場(株)、名北魚市場(株)、境港魚市場(株)

その他 国内4社 計17社

加工食品事業

当部門においては、缶詰・冷凍食品・砂糖類・その他の加工品の製造及び販売を行っている。

主な関係会社

〔国内〕

塩水港精糖(株)、広洋水産(株)、デイジー食品工業(株)、鷗洋水産(株)、青森罐詰(株)、土谷食品(株)、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)ES、(株)大東食品、(株)パールエース、南西糖業(株)

〔海外〕

Gill & Duffus S.A.、Trans-Ocean Products, Inc.、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited

その他 国内11社 海外19社 計45社

保管・物流事業

当部門においては、魚介類等の冷蔵保管、飼料等の普通保管及び物流を行っている。

主な関係会社

(保管)

[国内]

新日本コールド(株)、大洋冷凍(株)、梅田冷蔵(株)、神洋冷凍(株)、八代冷凍(株)、中京冷蔵(株)、日本サイロ(株)
その他 国内10社 計17社

(物流)

[国内]

日新タンカー(株)、新長門運輸(株)

[海外]

New Eastern Limited

その他 国内5社 海外2社 計10社

その他の事業

当部門においては、飼料・畜産物等の輸入・加工・販売、資材等の製造及び販売を行っている。

主な関係会社

[国内]

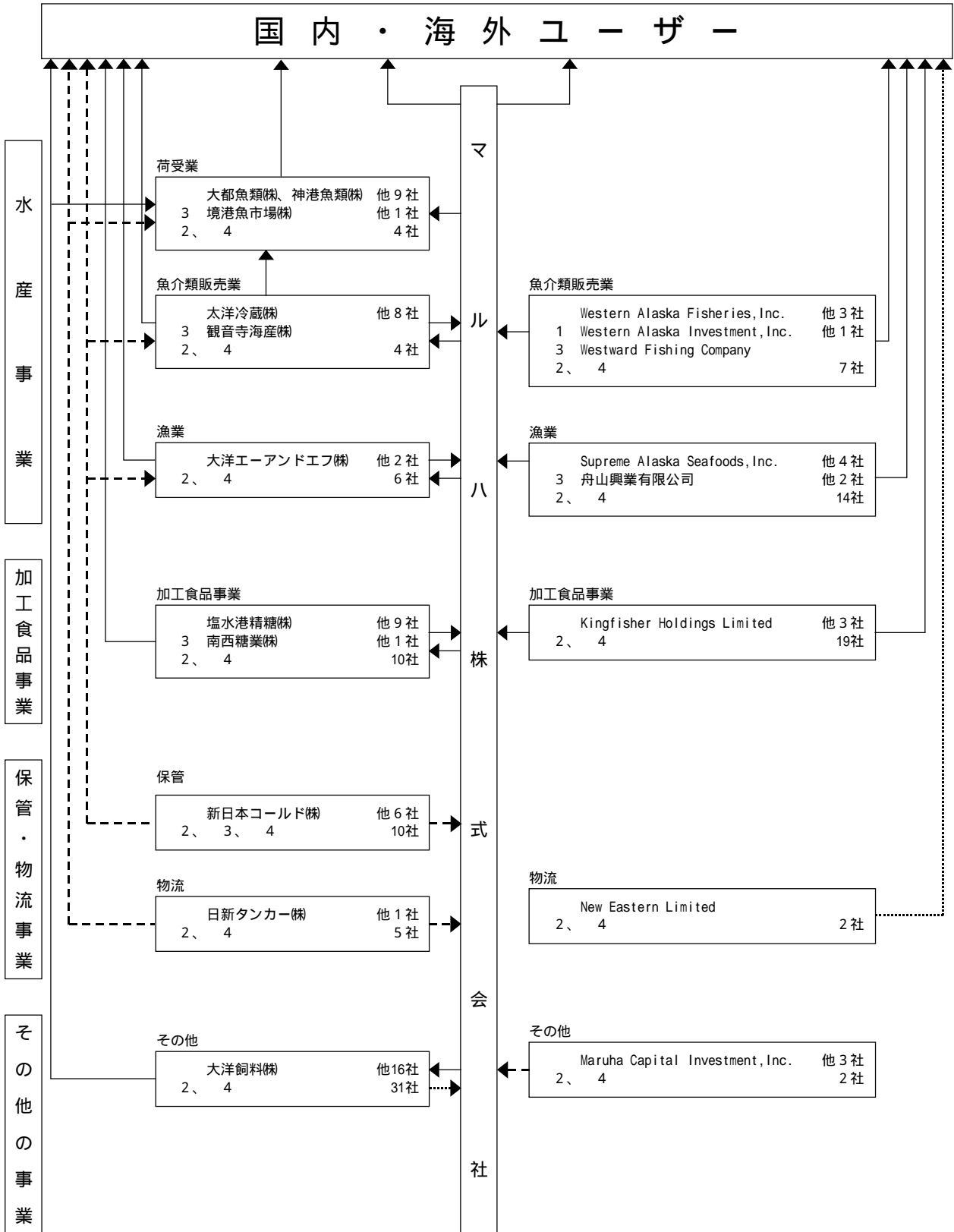
大洋飼料(株)、日食フーズ(株)、(株)昭和フーズ、タイヨウフードサービス(株)、泰東製綱(株)、大興製函(株)、
(株)マルハレストランシステムズ、(株)コカレストラン ジャパン、(株)欣葉ジャパン、(株)ベイコート月島、
(株)エヌ・エー・コーポレーション、(株)マルハシステムズ、(株)メディカル・システム・サービス東北、
(株)大洋クラブ、(株)エム・アンド・アソシエイツ、北九州興発(株)、(有)広洋牧場、北海道飼料(株)

[海外]

Taiyo Finance Europe Limited、Maruha Holdings (Thailand) Limited、
Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.

その他 国内30社 海外2社 計54社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)

- | | | |
|----|----------------|------|
| 無印 | 連結子会社 | 全77社 |
| 1 | 非連結子会社で持分法適用会社 | 全2社 |
| 2 | 非連結子会社 | 全64社 |
| 3 | 関連会社で持分法適用会社 | 全10社 |
| 4 | 関連会社 | 全49社 |

- | | |
|---------|----------------------------------|
| → | 原料・製品 |
| - - - → | サービス等 |
| → | 製品の供給及び役務の提供
(対象が一部の会社の場合を含む) |

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大都魚類(株) * 1、* 2、* 4	東京都中央区	2,628	水産事業	49.15 (18.34) [0.95]	当社及び関係会社の漁獲物及び買付品を販売している。 役員の兼任等・・・有
(株)大洋クラブ * 1、* 2	茨城県久慈郡	2,232	その他の事業	80.52 (4.77) [0.44]	当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等・・・有
塩水港精糖(株) * 1、* 2	東京都中央区	1,750	加工食品事業	50.19 (50.19) [1.64]	当社所有の建物の一部を賃借している。 役員の兼任等・・・有
神港魚類(株) * 2	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	66.28 (29.50)	当社及び関係会社の漁獲物及び買付品を販売している。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ(株) * 2	東京都中央区	709	水産事業	94.41 (9.45)	当社及び関係会社に漁獲物及び製品を販売し、当社の商品を販売している。なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市 熱田区	570	水産事業	79.21 (0.84)	当社及び関係会社の漁獲物及び買付品を販売している。 役員の兼任等・・・有
(株)パールエース	東京都千代田区	450	加工食品事業	100.00	当社及び関係会社に商品を販売している。なお、当社より資金援助を受けている。また、当社所有の建物の一部を賃借している。 役員の兼任等・・・有
広洋水産(株)	北海道白糠郡	80	加工食品事業	100.00 (6.25)	当社より原材料の供給を受け、当社製品を製造している。 役員の兼任等・・・有
(株)大洋食品	長崎県長崎市	62	水産事業	82.72 (21.60)	当社より原材料の供給を受けている。並びに当社が海苔製品の加工を委託している。 役員の兼任等・・・有
デイジー食品工業(株)	北海道富良野市	50	加工食品事業	100.00	当社より原材料の供給を受け、当社製品を製造している。 役員の兼任等・・・有
青森罐詰(株)	青森県青森市	40	加工食品事業	90.78	当社より資材の供給を受け、当社製品を製造している。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 熊本魚(株)	熊本県熊本市	30	水産事業	73.17	当社及び関係会社の漁獲物及び買付品を販売している。 役員の兼任等・・・有
大洋飼料(株) * 3	東京都江東区	10	その他の事業	100.00 (28.57)	当社より原材料の供給を受けている。なお、当社より資金援助を受けている。また、当社所有の建物の一部を賃借している。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. * 1	Seattle, Washington, U.S.A.	35,313 千US\$	その他の事業	100.00	役員の兼任・・・有
Taiyo Finance Europe Limited * 1	London, U.K	15,570 千£	その他の事業	100.00	役員の兼任・・・有
Westward Seafoods, Inc. * 1	Seattle Washington, U.S.A.	18,000 千US\$	水産事業	100.00	当社に製品を販売している。 なお、当社より資金の援助を受けている。 役員の兼任等・・・有
Western Alaska Fisheries, Inc. * 1	Seattle, Washington, U.S.A.	7,100 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	当社に製品及び商品を購入し、当社より商品の一部を購入している。 役員の兼任等・・・有
その他 60社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. * 1 : 特定子会社に該当する。

3. * 2 : 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5. * 3 : 債務超過会社。

債務超過の額 大洋飼料(株) 5,786百万円(平成14年3月31日現在)

6. * 4 : 上記連結子会社のうち、大都魚類(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	1,973 [792]	1,766 [1,574]	3,739 [2,366]
加工食品事業	1,312 [617]	4,241 [656]	5,553 [1,273]
保管・物流事業	744 [114]	3 [-]	747 [114]
その他の事業	568 [454]	2 [2]	570 [456]
全社(共通)	163 [3]	- [-]	163 [3]
合計	4,760 [1,980]	6,012 [2,232]	10,772 [4,212]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。
3. 「加工食品事業」の従業員数が前連結会計年度末(4,699人)に比し、大幅に増加している原因は、主として、Kingfisher Holdings Limited及びSoutheast Asian Packaging and Canning Limitedの増産に係るものである。
4. 「水産事業」及び「その他の事業」の従業員数が前連結会計年度末(4,140人及び889人)に比し、大幅に減少している原因は、主として、当連結会計年度において連結の範囲より除外となった会社の影響等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,084[226]	41.3	17.8	7,149,427

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数が前期末に比し、減少している原因は、主として、平成14年3月1日付にてトロール漁業事業部門を分社化したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハユニオンは日本食品関連産業労働組合連合会に加盟している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の冷え込みが長引き、企業による設備投資が大幅に減少する中で、昨年9月の米国同時多発テロ勃発の影響を受け、更なる失業率の上昇、株価の下落など、構造不況の様相を一層深める厳しい状況下で推移いたしました。

水産・食品業界におきましても、昨年に引き続き、景気低迷による消費減退と商品の低価格化の影響を受け厳しい状況にありました。

このような状況のなかで当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、“健康・本物・簡便を旨とする「食」の提供により社会に貢献する”ことを理念として、消費者の皆様を提供する価値を最大化すると共に、グループ内の経営資源の集約に取り組んでまいりました。具体的には、世界的な漁獲規制及び魚介類の需要増加による買付競争が激化する中、市場動向を見極めた効率的な仕入・販売を行うことにより、収益の確保に努めてまいりました。また、加工食品の低価格競争が進む中、アイテムの見直し並びに生産工場の集約・再編など、研究開発から生産販売までの事業運営を効率化し、魅力ある商品の開発に注力いたしました。なお、漁業の柔軟かつスピーディーな事業運営を目的として、平成14年3月1日付で当社トロール漁業事業部門を会社分割により新設のマルハトロール株式会社に承継しました。

当連結会計年度の業績の概況は、次のとおりであります。

売上高が低価格化の影響を受け、841,017百万円と前連結会計年度に比べ50,100百万円(5.6%)の減収となりました。また、営業利益は販売競争激化により8,088百万円と前連結会計年度に比べ2,808百万円(25.8%)、経常利益は7,913百万円と前連結会計年度に比べ2,536百万円(24.3%)の減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を計上しましたが、貸倒引当金繰入額等の特別損失が発生したことにより2,615百万円と前連結会計年度に比べ5,705百万円(68.6%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

水産事業

魚価は概ね堅調に推移いたしましたが、国内の景気低迷による消費の減退により、売上高は607,988百万円と前連結会計年度に比べ21,307百万円(3.4%)の減収となり、漁獲の減少や市況の低迷などによるアフリカ地区子会社の減益などにより、営業利益は7,621百万円となり前連結会計年度に比べ946百万円(11.0%)の減益となりました。

加工食品事業

低価格化の影響を受け、売上高は140,741百万円となり前連結会計年度に比べ24,643百万円(14.9%)の減収、また、販売競争の激化に伴い、営業利益は5百万円となり前連結会計年度に比べ2,861百万円(-%)の減益となりました。

保管・物流事業

売上高は23,394百万円となり前連結会計年度に比べ2,274百万円(8.9%)の減収となりました。営業利益はローコストオペレーションの推進などにより2,465百万円となり前連結会計年度に比べ260百万円(+11.8%)の増益となりました。

その他の事業

売上高は68,892百万円となり前連結会計年度に比べ1,876百万円(2.7%)の減収となりました。営業利益は不採算事業からの撤退などにより595百万円となり前連結会計年度に比べ446百万円(+299.3%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

昨年に引き続き景気低迷による消費減退と商品の低価格化の影響を受け、売上高は799,862百万円と前連結会計年度に比べ38,193百万円(4.6%)の減収、営業利益は9,762百万円となり、1,858百万円(16.0%)の減益となりました。

北 米

販売数量が伸張し、売上高は17,418百万円と前連結会計年度に比べ2,858百万円(+19.6%)の増収となりましたが、魚卵及びすりみの利益率の低下により、営業利益は587百万円と前連結会計年度に比べ220百万円(27.3%)の減益となりました。

ヨーロッパ

砂糖の取扱減少などにより売上高は8,243百万円と前連結会計年度に比べ16,154百万円(66.2%)の減収となり、営業利益は1,489百万円と前連結会計年度に比べ945百万円(-%)の減益となりました。

東南アジア

日本及び現地マーケットへの売上伸張により、売上高は14,729百万円と前連結会計年度に比べ1,978百万円(+15.5%)の増収となりましたが、原料の高騰により、営業利益は1,052百万円と157百万円(13.0%)の減益となりました。

その他の地域

えびの漁獲減少などにより売上高は762百万円と前連結会計年度に比べ590百万円(43.6%)の減収となりましたが不採算事業からの撤退により、営業利益は614百万円となり前連結会計年度に比べ232百万円(+60.7%)の増益となりました。なお、その他の地域の売上は、主に当社に対する水産物の売上が中心となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産が減少したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、子会社株式の売却による収入もあったものの、短期借入金的大幅な減少及び連結除外による資金の減少により、前連結会計年度に比べ103百万円(0.5%)減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5,145百万円となり、前連結会計年度に比べ1,759百万円(+51.9%)増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少並びにその他流動資産の増加によりキャッシュ・フローが悪化する一方、たな卸資産の減少によりキャッシュ・フローが好転したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は13,679百万円となり、前連結会計年度に比べ549百万円(+4.2%)増加しました。これは、主に貸付による支出が増加したものの、子会社株式の売却による収入が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17,462百万円となり、前連結会計年度に比べ4,342百万円(19.9%)減少しました。これは、主に短期借入金が増加する一方、長期借入金の返済による支払が減少したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	573,550	95.7
加工食品事業(百万円)	108,355	89.2
保管・物流事業(百万円)	22,655	91.2
その他の事業(百万円)	49,999	84.8
合計(百万円)	754,560	93.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	607,988	96.6
加工食品事業(百万円)	140,741	85.1
保管・物流事業(百万円)	23,394	91.1
その他の事業(百万円)	68,892	97.3
合計(百万円)	841,017	94.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、“健康・本物・簡便を旨とする「食」の提供により社会に貢献する”ことを経営理念とし“お客様に驚きと感動を提供する「フードワンダーランド・マルハ」”の実現を目指して事業活動を行ってまいります。

常にオープンでフェアな企業活動に努め社会から信頼される企業グループを目指し、環境に留意しつつ常に「健康」と「安心」を提供してまいります。

連結経営の時代を迎えグループ経営の強化が最重要の経営課題と認識し、以下の3つをキー・コンセプトとする『マルハグループ中期三ヵ年経営計画』を策定し、本年度よりスタートいたしました。

- ・従来より、「水産事業」「加工食品事業」「保管・物流事業」をコア事業と位置付けておりましたが、本中期経営計画においては、他社に勝る強みを有する『魚』をグループ全体のコア・アイデンティティーと改めて位置付けいたしました。

『魚』については「120年余に亘る歴史と実績に裏づけされたノウハウ」と「国内外に他社に勝る買付・販売網」を有しており、『魚』関連事業を更に強化するべく、経営資源の傾斜配分を行い収益力の向上を図ってまいります。

- ・消費の減退や低価格化等の厳しい経営環境の中で勝ち抜く為には、消費者の皆様が必要とされる価値を見出して頂ける商品・サービスを提供し続けることが必須であり、これこそが当社グループの存在価値となります。グループ企業間の連携を緊密にし、当社グループの存在価値を強化していく施策を実施してまいります。

- ・「事業の分権化」を図ることで各事業の意思決定を早める一方、経営情報の共有・一元化に努め、グループ内に分散重複している機能等のグループ経営資源の最適化策を求め、グループの競争力を向上させながらグループ連結利益の最大化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は財務体質強化を図るため、(株)日本興業銀行他6行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5経理の状況 1.連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(注)(株)日本興業銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行及び(株)富士銀行と統合・再編され、当契約は(株)みずほコーポレート銀行が承継しております。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、水産資源を中心とした食糧資源の有効活用を目指し、基礎研究から商品開発までの一貫した体制で、効率的かつ迅速な研究開発を推進し、直ちに事業に貢献できる商品に絞った開発に重点を置いてまいりました。

当連結会計年度は、加工食品事業において乳果オリゴ糖のミネラル吸収促進・骨強化の効果を解明する研究を終え、その成果をまとめました。サイクロデキストリン（CD）の分野では、化粧品及び工業製品分野の用途開発に、また、次世代のCDであるヘテロ分岐CDの開発にそれぞれ取り組み、一定の成果を収めました。また健康食品分野の商品開発およびその新規素材の発掘、体外診断薬の開発等を行いました。

なお、当グループの当連結会計年度の研究開発投資額は1,047百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業を更に確固たるものとし、成長分野において経営資源を集中させることを目的として、水産事業、加工食品事業を中心に全体で9,752百万円の設備投資を実施しました。

水産事業においては、1,700百万円の設備投資を行いました。

加工食品事業においては、当社の子会社である塩水港精糖(株)の東京本社ビル及び土地の購入、及び酵素分解物製造ラインの購入を中心に、3,774百万円の設備投資を行いました。

保管・物流事業においては、当社の子会社である梅田冷蔵(株)の南港冷蔵庫改修工事を中心に、3,664百万円の設備投資を行いました。

その他の事業においては、440百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）においては、172百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金または借入金を充当しました。

また、当連結会計年度における当社グループの主要な設備の除却及び売却は、当社の子会社である塩水港精糖(株)の東洋精糖(株)及びフジ日本精糖(株)との三社共同生産に伴う横浜工場砂糖製造設備一式の太平洋製糖(株)に対する売却であり、売却時の簿価は6,347百万円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 水産事業部門

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
佐賀魚(株)	本社 (佐賀県佐賀市)	市場・食品 卸関連設備	619	68		638 [32]	6	1,333	68 [28]
大洋エーアンド エフ(株)	本社 (東京都中央区)	鮪はえ縄漁 業まき網漁 業関連設備	295	15	3,115 [46]	1,607 [901]	256	5,291	298 [263]

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
Western Alaska Fisheries, Inc.	コディアク工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 製造設備	334	99		117 [18]	8	559	10 [198]
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 製造設備	5,126	162		138 [283]	189	5,616	100 [50]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場及び 本社 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品 製造設備	361	228		62 [45]	198	850	30 [60]
マダガスカル 水産(株) (注10)	本社工場 (マダガスカル マジュンガ市)	エビ漁業及 び冷凍加工 設備	166	182	453 [29]	0 [0]	41	843	379 [1,442]
エフリペル(有) (注10)	本社及び ケリマネ基地 (モザンビーク マブート市)	エビ漁業関 連設備	18	31	129 [12]	0 [5]	39	220	428 [78]
インド洋水産 (有) (注10)	本社 (モザンビーク ケリマネ市)	エビ漁業関 連設備	0	6	261 [3]		2	271	59 [0]
マダガスカル 養殖(株) (注10)	養殖池 (マダガスカル マジュンガ市)	エビ養殖 関連設備	290	31	4 [1]		22	347	39 [170]

(2) 加工食品事業部門

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
仙台工場 (宮城県仙台市)	凍結乾燥食品・冷凍 食品及び煉製品製造 設備	719	457		94 [39]	8	1,280	32 [125]
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	チルド食品及び煉製 品製造設備	687	397		615 [23]	65	1,765	58 [109]
化成食品事業部 (栃木県宇都宮市)	調味料・化粧品製造 設備	1,160	1,067		1,679 [55]	239	4,146	80 [18]
下関工場 (山口県下関市)	凍結乾燥食品及び煉 製品製造設備	1,038	369		61 [8]	5	1,475	16 [0]

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
青森罐詰(株)	本社工場 (青森県青森市)	缶詰等の製 造設備	528	213		395 [17]	16	1,152	83 [40]
広洋水産(株)	本社工場 (北海道白糠郡)	冷凍食品及 び缶詰製造 設備	870	300		399 [101]	22	1,593	244 [48]
塩水港精糖(株)	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	砂糖の精 製、バイオ 製品製造 設備	3,179	1,845		5,024 [66]	331	10,380	0 [0]

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
Kingfisher Holdings Limited	マハチャイ工場 (タイ マハチャイ市)	冷凍食品加 工設備	259	172		80 [11]	7	520	1,491 [146]
"	バンブー工場 (タイ バンブー市)	空缶製造 設備	28	74		219 [32]	0	323	157 [0]
"	ソクラ工場 (タイ ソクラ市)	冷凍食品加 工設備	35	57		67 [14]	38	199	331 [303]
"	新工場用地 (タイ ナディー市)	冷凍食品加 工設備用地				259 [82]		259	0 [0]
Trans-Ocean Products, Inc.	本社工場 (アメリカ ワシントン州)	カニ風味蒲 鉾製造設備		228			14	243	17 [132]
"	オレゴン工場 (アメリカ オレゴン州)	"	351	76		100 [28]	4	532	75 [5]
シーパック(株) (注10)	バンブー工場 (タイ バンブー市)	ペットフー ド・ツナ缶 詰製造設備	50	298			39	387	1,487 [0]

(3) 保管・物流事業部門

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
千葉冷凍工場 (注4) (千葉県千葉市)	冷蔵倉庫	127	118		1,473 [10]	80	1,800	12 [0]
東扇島冷凍工場 (注4) (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	1,419	47		1,536 [10]	3	3,006	21 [0]

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
新日本コールド㈱	船橋物流センター (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及 び水産加工 設備	714	99		636 [9]	11	1,462	19 [0]
"	川崎第一物流 センター (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	994	75		734 [5]	4	1,808	20 [0]
"	川崎第二物流 センター (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	1,883	671		2,970 [10]	15	5,540	18 [0]
"	城南島物流 センター (東京都大田区)	冷蔵倉庫	2,089	181			1	2,273	20 [0]
大洋冷凍㈱	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	冷蔵倉庫	1,622	343		3,372 [17]	22	5,360	22 [2]
梅田冷蔵㈱	本社及び南港冷蔵庫 (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫	444	244		492 [9]	10	1,192	46 [0]
"	咲洲事業部 (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫	1,436	162		1,832 [5]	9	3,440	15 [0]
"	六甲冷蔵庫 (兵庫県神戸市)	冷蔵倉庫	474	25		646 [6]	3	1,150	8 [0]
中京冷蔵㈱	日比野冷蔵庫 (愛知県名古屋市)	冷蔵倉庫	134	37		1,063 [6]	9	1,245	16 [2]
大東魚類㈱	市場内冷蔵庫(注5) (愛知県名古屋市)	冷蔵倉庫	958	58			7	1,024	10 [3]
公海食品㈱	本社等 (北海道函館市)	冷蔵倉庫一 般倉庫他	222	14		1,118 [20]	2	1,358	9 [10]
日本サイロ㈱	千葉事務所 (千葉県千葉市)	サイロ倉庫	1,018	817	0 [1]	1,406 [36]		3,243	20 [0]
日新タンカー ㈱	六連油槽所 (山口県下関市)	油槽所	1,412	333	2 [2]	452 [47]	9	2,210	11 [0]

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー 州)	海運業関連 設備			92 [1]		2,967	3,059	8 [0]

(4) その他の事業部門

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
中央マンション (東京都中野区)	賃貸用不動産	1,279			750 [1]	4	2,033	0 [0]
千葉幸町第2駐車場 (千葉県千葉市)	賃貸用不動産				1,023 [1]	4	1,027	0 [0]
千葉新港駐車場 (注6) (千葉県千葉市)	賃貸用不動産				1,509 [3]		1,509	0 [0]
綾羅木ショッピング センター (注7) (山口県下関市)	賃貸用不動産	671			1,059 [20]	89	1,821	0 [0]

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
㈱ベイコート 月島	本社 (東京都中央区)	賃貸用 不動産	3,560			5,403 [2]		8,963	0 [0]
㈱エヌ・エー・ コーポレイショ ン	ベ이스ターズ 総合練習場 (注8) (神奈川県 横須賀市)	賃貸用 不動産	264			5,800 [28]	0	6,065	0 [0]
"	水経会館 (注9) (東京都港区)	賃貸用 不動産	127			1,012 [0]		1,140	0 [0]
"	琴浦寮 (山口県下関市)	賃貸用 不動産	183			1,043 [14]		1,226	0 [0]
泰東製綱㈱	札幌ショッピング センター (北海道札幌市)	賃貸用 不動産	1,292			1,250 [10]		2,542	0 [0]
㈱大洋クラブ	久慈大洋ゴルフ クラブ (注11) (茨城県久慈郡)	ゴルフ場	3,092	17		1,324 [803] (166)	4,812	9,246	57 [18]

(5) 全社（共通）

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	
中央研究所 (茨城県つくば市)	研究開発業務関連設備	1,037	4		451 [15]	92	1,586 [40 5]

(注) 1. 金額には消費税等は含まない。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、コース及び立木の合計である。

3. 「従業員数」の下段 [] 書きは臨時従業員数を外書きしたものである。

4. 貸与中の設備であり、連結子会社である新日本コールド㈱に貸与されている。なお、従業員数は、新日本コールド㈱の数を記載している。

5. 貸与中の設備であり、連結子会社である中京冷蔵㈱に貸与されている。なお、従業員数は、中京冷蔵㈱の数を記載している。

6. 貸与中の設備であり、連結子会社である日本サイロ㈱に貸与されている。

7. 貸与中の設備であり、連結子会社である泰東製網㈱に貸与されている。

8. 貸与中の設備であり、一般会社である㈱横浜ベイスターズに貸与されている。

9. 貸与中の設備であり、一般会社である㈱水産経済新聞社に貸与されている。

10. 正式な会社名は、以下のとおりである。

マダガスカル水産㈱ Societe Malgache de Pecherie

エフリペル(有) Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada

シーパック㈱ Southeast Asian Packaging and Canning Limited

インド洋水産(有) Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada

マダガスカル養殖㈱ Societe Malgache de Aquaculture

11. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については、()で外書きしている。

12. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

提出会社

事務所名（所在地）	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	管理業務及び統括業務 関連設備	全社（共通）	23	1,984	514
大井ふ頭冷凍工場 (東京都大田区)	冷蔵倉庫及び事務所	保管・物流	16	220	14

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、8,228百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金または借入金を充当する予定である。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的
水産事業	1,101	水産加工工場の増強
加工食品事業	5,463	食品加工工場の新設
保管・物流事業	1,418	製氷冷却装置の改修
その他の事業	234	食肉加工工場の新設
全社（共通）	10	
合計	8,228	

1．金額には消費税等は含まない。

2．各セグメントの計画概要は以下のとおりである。

（水産事業）

白身魚フィレ増産のための水産加工工場新設により527百万円等。

（加工食品事業）

冷凍製品の増産のための食品加工工場新設により1,429百万円、砂糖の三社共同生産のための砂糖製品倉庫新設により1,050百万円、缶詰生産能力の向上のための缶詰工場新設により1,043百万円等。

（保管・物流事業）

製氷冷却装置の改修工事で299百万円等。

（その他の事業）

外食産業向け食肉増産のための食肉加工工場新設により120百万円等。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	300,000,000	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	300,000,000	同左		

（注） 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は、いずれも市場第一部上場である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
昭和48年6月1日		300,000		15,000	40	110

（注） ㈱千代田との合併によるものであり、全額出資子会社との合併のため資本金の増額はなし。

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	0	82	71	332	75	6	36,051	36,611	
所有株式数（単元）	0	82,222	3,143	83,879	3,138	11	127,267	299,649	351,000株
所有株式数の割合（％）	0.00	27.44	1.05	27.99	1.05	0.00	42.47	100.00	

（注） 1．自己株式4,792株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に792株含めて記載している。

2．証券保管振替機構名義の株式202,000株は「その他の法人」に202単元含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東通商株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	49,441	16.48
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,000	3.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,000	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	9,763	3.25
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	7,002	2.33
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,000	2.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,192	1.73
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	4,800	1.60
特定金銭信託受託者三井ア セット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	4,264	1.42
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3,788	1.26
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,600	1.20
計		113,850	37.95

(注) 株式会社日本興業銀行及び株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日付で、株式会社富士銀行と統合・再編され、両行所有の当社株式は、株式会社みずほコーポレート銀行が承継し、所有している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,644,000	299,644	同上
単元未満株式	普通株式 351,000	-	同上
発行済株式総数	300,000,000	-	-
総株主の議決権	-	299,644	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式202,000株(議決権の数202個)を含めて記載している。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式792株を含めて記載している。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルハ株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	4,000		4,000	0.00
株式会社みなと	山口県下関市大和町二丁目1番13号	1,000		1,000	0.00
計		5,000		5,000	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	15,000,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			2,000,000,000

(注) 当該授權株式数を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、5.00%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ適切な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、消費減退と商品の低価格化の影響を受け厳しい業績となりましたが、引き続き1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は40.5%となりました。

内部留保資金につきましては、グループ連結利益の最大化を図るため、「マルハグループ中期三ヵ年経営計画」に基づき有効投資してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	313	180	193	170	167
最低(円)	104	105	108	118	109

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	138	130	124	123	124	129
最低(円)	125	122	109	114	115	120

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		中部 慶次郎	昭和8年2月23日	昭和30年4月 当社入社 " 51年12月 大東通商株式会社代表取締役社長 " 54年4月 通商航空サービス株式会社代表取締役社長 " 62年4月 当社取締役 " 62年4月 当社取締役副社長 平成元年6月 当社取締役社長 " 14年3月 当社取締役会長(現)	65
取締役社長 (代表取締役)		五十嵐 勇二	昭和17年9月2日	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年9月 同行常務取締役・常務執行役員、大阪支店長兼関西融資部長 " 12年6月 当社顧問 " 12年6月 当社専務取締役 " 14年3月 当社取締役社長(現)	17
取締役副社長 (代表取締役)	グループ経営 本部長	高山 稔	昭和16年11月23日	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社経営企画室長 " 4年6月 当社取締役 " 6年4月 当社常務取締役 " 10年4月 当社専務取締役 " 14年3月 当社取締役副社長(現) " 14年4月 当社グループ経営本部長(現)	20
常務取締役		川井 一良	昭和16年9月8日	昭和39年4月 当社入社 平成2年5月 当社すりみ事業部長 " 5年4月 Western Alaska Fisheries, Inc. 取締役社長 " 6年6月 当社取締役 " 10年4月 当社常務取締役(現) " 13年3月 Maruha Capital Investment, Inc. 取締役社長	17
常務取締役		今坂 誠	昭和16年10月24日	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 " 8年6月 当社取締役 " 10年4月 当社常務取締役(現) " 12年7月 Gill & Duffus S.A. 取締役会長兼務(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		守 栄一	昭和19年4月2日	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社水産第三部長 " 8年6月 当社取締役 " 9年4月 当社水産第一部長 " 11年4月 当社常務取締役(現)	5
常務取締役		中部 謙	昭和18年6月29日	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社常温食品事業部長 " 7年6月 当社取締役 " 10年4月 当社関西支社長 " 13年4月 当社常務取締役(現)	425
常務取締役	食品本部長	野沢 三郎	昭和15年3月24日	昭和39年4月 当社入社 平成8年1月 Kingfisher Holdings Limited 取締役社長 " 11年6月 当社取締役 " 12年4月 当社食品本部副本部長兼 下関工場長 " 13年4月 当社生産管理部長 " 14年4月 当社常務取締役(現) " 14年4月 当社食品本部長(現)	4
取締役	食品本部副本 部長兼関東支 社長	内山 俊夫	昭和18年11月14日	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社関西支社長 " 9年6月 当社取締役(現) " 10年4月 当社関東支社長(現) " 12年4月 当社食品本部副本部長 (現)	15
取締役	化成食品事業 部長	奥 重機	昭和17年12月11日	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 当社化成食品事業部長 (現) " 9年6月 当社取締役(現)	10
取締役	グループ経営 本部副本部長	加茂 秀樹	昭和20年3月21日	昭和38年4月 当社入社 平成11年4月 当社関連企業室長 " 11年6月 当社取締役(現) " 12年4月 当社関連企業部長 " 14年4月 当社グループ経営本部副 本部長(現)	16
取締役	財務部長	河添 誠吾	昭和22年10月1日	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 " 13年4月 当社財務部長(現) " 13年6月 当社取締役(現)	8
取締役	水産第三部長	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社水産第三部長(現) " 9年6月 VIVER-ATUN Cartagena, S.A. 取締役兼務(現) " 13年6月 当社取締役(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		高橋 正	昭和13年6月29日	昭和37年4月 農林中央金庫勤務 平成6年5月 同金庫監事 " 9年6月 当社常任監査役(現)	16
常任監査役 (常勤)		河田 清	昭和15年9月4日	昭和39年4月 株式会社日本勤業銀行入 行 平成6年5月 株式会社第一勤業銀行常 務取締役 " 8年5月 株式会社西武百貨店常務 取締役 " 12年6月 当社常任監査役(現)	9
監査役 (非常勤)		八幡 秀昭	昭和23年1月7日	昭和58年8月 公認会計士登録 " 58年8月 八幡公認会計士事務所 開業(現) 平成3年5月 税理士登録 " 13年6月 当社監査役(現)	0
監査役 (非常勤)		中前 峻	昭和18年9月26日	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社海運事業部長 " 10年6月 当社取締役 " 14年4月 大東通商株式会社顧問 " 14年6月 大東通商株式会社代表取 締役専務(現) " 14年6月 当社監査役(現)	16
計					664

(注) 1. 常務取締役中部謙は、取締役会長中部慶次郎の弟である。

2. 常任監査役高橋正、河田清、監査役八幡秀昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」である。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び前事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	* 3	23,628		22,504		
2.受取手形及び売掛金	* 3,6	77,035		73,921		
3.有価証券	* 3,5	17,058		4,704		
4.たな卸資産	* 3	86,647		82,790		
5.前渡金		3,301		-		
6.短期貸付金		3,358		2,100		
7.繰延税金資産		1,964		1,825		
8.その他		18,470		26,228		
貸倒引当金		4,470		2,448		
流動資産合計		226,993	45.0	211,628	43.6	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	* 3	128,624		124,700		
減価償却累計額		66,441	62,182	66,837	57,862	
(2)機械装置及び運搬具	* 3	103,293		92,319		
減価償却累計額		81,765	21,528	74,367	17,951	
(3)土地	* 3		66,408		63,896	
(4)建設仮勘定			834		3,824	
(5)その他	* 3	14,879		13,683		
減価償却累計額		8,375	6,504	7,328	6,355	
有形固定資産合計			157,458		149,890	30.9
2.無形固定資産	* 3		2,783		2,415	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	* 2,3,5		35,390		43,233	
(2)長期貸付金			65,088		75,483	
(3)繰延税金資産			14,654		17,438	

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
(4) その他	* 2,3		27,081		31,023
貸倒引当金			25,200		45,341
投資その他の資産計			117,013	23.2	121,838
固定資産合計			277,256	55.0	274,144
繰延資産			0	0.0	-
資産合計			504,249	100.0	485,772
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 6		43,388		37,966
2. 短期借入金	* 3		263,079		251,372
3. 未払法人税等			1,134		2,239
4. 賞与引当金			2,599		2,310
5. 繰延税金負債			97		109
6. その他	* 3		26,551		24,239
流動負債合計			336,851	66.8	318,237
固定負債					
1. 長期借入金	* 3		90,758		91,753
2. 繰延税金負債			3,816		3,083
3. 退職給付引当金			11,516		10,906
4. 特別修繕引当金			254		269
5. その他	* 3		11,549		10,534
固定負債合計			117,895	23.4	116,547
負債合計			454,747	90.2	434,784
(少数株主持分)					
少数株主持分			19,230	3.8	19,204

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（資本の部）					
資本金		15,000	3.0	15,000	3.1
資本準備金		110	0.0	110	0.0
連結剰余金		18,824	3.7	20,379	4.2
その他有価証券 評価差額金		228	0.1	2,382	0.5
為替換算調整勘定		3,891	0.8	1,323	0.3
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		30,272	6.0	31,783	6.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		504,249	100.0	485,772	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高			891,117	100.0		841,017	100.0
売上原価	* 3		796,546	89.4		755,365	89.8
売上総利益			94,570	10.6		85,652	10.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		6,175			5,251		
2. 保管料		4,150			3,900		
3. 発送配達費		10,972			10,937		
4. 広告宣伝及び 販売促進費		6,331			3,961		
5. 貸倒引当金繰入額		330			191		
6. 従業員給与		22,065			20,583		
7. 賞与引当金繰入額		1,949			1,774		
8. 福利費		4,200			3,909		
9. 退職給付引当金繰入額		2,865			2,677		
10. 減価償却費		1,471			1,315		
11. 研究開発費	* 3	847			807		
12. その他		22,312	83,673	9.4	22,252	77,563	9.2
営業利益			10,896	1.2		8,088	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		5,987			3,549		
2. 受取配当金		635			640		
3. 有価証券売却益		11			-		
4. 外国為替差益		553			338		
5. 持分法による投資利益		104			363		
6. 雑収入		3,380	10,673	1.2	2,038	6,931	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		9,498			5,934		
2. 貸倒引当金繰入額		2			15		

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
3. 雑支出		1,619	11,120	1.2	1,156	7,106	0.8
經常利益			10,449	1.2		7,913	0.9
特別利益							
1. 前期損益修正益	* 1	99			225		
2. 固定資産売却益	* 2	18,538			4,347		
3. 投資有価証券売却益		7,608			14,080		
4. その他		1,699	27,946	3.1	976	19,629	2.3
特別損失							
1. 前期損益修正損	* 1	797			25		
2. 固定資産処分損		571			802		
3. 投資有価証券売却損		30			761		
4. 投資有価証券評価損		2,662			922		
5. 貸倒損失		1,039			220		
6. 貸倒引当金繰入額		19,484			13,470		
7. 関係会社整理損		632			142		
8. 退職給付引当金繰入額		2,065			-		
9. その他		2,434	29,718	3.3	4,078	20,425	2.4
税金等調整前当期純利益			8,677	1.0		7,117	0.8
法人税、住民税及び 事業税		2,610			3,595		
法人税等調整額		1,192	1,417	0.2	1,029	2,565	0.3
少数株主損失			1,060	0.1		-	
少数株主利益			-			1,936	0.2
当期純利益			8,320	0.9		2,615	0.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
連結剰余金期首残高			7,804		18,824
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の増資による持分の変動に伴う増加高		3,679		-	
2. 持分法適用会社の増加に伴う増加高		-	3,679	241	241
連結剰余金減少高					
1. 配当金		899		899	
2. 役員賞与 （うち監査役賞与）		79 (1)		79 (0)	
3. 連結子会社の減少に伴う減少高		-		111	
4. 連結子会社の増加に伴う減少高		-		126	
5. 持分法適用会社の減少に伴う減少高		-	979	84	1,302
当期純利益			8,320		2,615
連結剰余金期末残高			18,824		20,379

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,677	7,117
減価償却費		10,393	9,083
固定資産除却損		305	363
貸倒引当金の増加額		17,996	13,220
退職給与引当金の減少額		9,461	-
退職給付引当金の増加額 または減少額		11,516	307
受取利息及び受取配当金		6,622	4,190
支払利息		9,498	5,934
有価証券売却損益		11	13
投資有価証券売却損益		7,578	13,318
有形固定資産売却損益		18,274	3,880
投資有価証券評価損		2,662	922
役員賞与の支払額		79	79
売上債権の減少額		166	1,575
たな卸資産の増加額 または減少額		6,991	2,827
その他流動資産の増加 額または減少額		678	4,030
仕入債務の増加額 または減少額		818	5,244
その他流動負債の増加 額または減少額		3,833	866
未払消費税等の増加額 または減少額		1,067	274
その他		7,524	1,972
小計		8,936	7,441
法人税等の支払額		5,549	2,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,386	5,145

		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,347	1,240
定期預金の払戻による収入		1,675	2,602
有価証券の取得による支出		6,129	2,561
有価証券の売却による収入		1,679	5,778
投資有価証券の取得による支出		1,912	11,217
投資有価証券の売却による収入		1,354	4,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		8,747	13,959
有形固定資産の取得による支出		8,621	9,164
有形固定資産の売却による収入		23,262	12,726
貸付けによる支出		9,346	12,074
貸付金の回収による収入		4,871	8,074
利息及び配当金の受取額		2,855	2,610
その他		2,956	466
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,130	13,679
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動額		976	11,711
長期借入れによる収入		47,694	39,136
長期借入金の返済による支出		61,958	37,119
社債の償還による支出		200	-
配当金の支払額		899	899
少数株主への配当金の支払額		401	590

		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
利息の支払額		9,566	6,277
少数株主への株式の発行による収入		4,505	-
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,804	17,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		325	520
現金及び現金同等物の増加額または減少額		4,961	1,882
現金及び現金同等物の期首残高		27,011	21,948
連結除外による現金及び現金同等物減少額		101	1,985
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		-	0
現金及び現金同等物の期末残高		21,948	21,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数82社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているので省略する。 当連結会計年度より、Maruha Capital Investment, Inc. については新規設立したため連結子会社に含めることとした。 なお、従来連結子会社であったマルハペットフード(株)については株式売却により、Solomon Taiyo Limited については撤退合意により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数68社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment, Inc.、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社68社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社 社数77社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているので省略する。 当連結会計年度より、NEL (Delaware) Inc.、マルハトロール(株)については新規設立したため連結子会社に含めることとした。 なお、従来連結子会社であった(株)横浜ベイスターズについては株式売却により、大洋ミンク(株)、大洋真珠(株)、(株)エムズ・コーポレーション、REL Pacific Corporationについては清算会社となり、重要性が乏しくなったため、(株)ベイスターズサービスについてはその親会社である(株)横浜ベイスターズの除外により、REL Pacific Corporationの持株会社であるGranite Marine Holdings, Inc.についてはREL Pacific Corporationの除外により当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数66社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment, Inc.、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社66社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社68社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment, Inc.、 WAFBO, Inc.</p> <p>なお、従来持分法適用の非連結子会社であったWestward Fishing Companyについては、所有率の減少により当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めることとした。また、舟洋漁業合営公司については、清算会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 関連会社56社のうち、9社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p><主要な会社名> 南西糖業(株)、舟山興業有限公司、 VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、 Westward Fishing Company</p> <p>なお、従来持分法適用会社であったReefer Express Lines Pty., Ltd.については、清算会社となったため、大阪中央冷蔵(株)については、株式売却により持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社66社及び関連会社47社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市、大京食品(株) (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートルリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p>	<p>(1) 非連結子会社66社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment, Inc.、 WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社59社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p><主要な会社名> 南西糖業(株)、舟山興業有限公司、 VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、 Westward Fishing Company</p> <p>当連結会計年度より、マルハペットフード(株)及び東京水産ターミナル(株)については株式購入により持分法適用会社を含めることとした。</p> <p>なお、従来持分法適用会社であった北海道飼料(株)については、清算会社となり、重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社64社及び関連会社49社については連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市、大京食品(株) (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートルリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Entrepuesto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、(株)横浜ベイスターズ、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Taiyo (U.K.) Limited、Maruha Capital Investment, Inc. の14社は決算日が12月31日、(株)エヌ・エー・コーポレーション、(株)エム・アンド・アソシエイツ、北九州興発(株)、(株)ベイコート月島の4社は決算日が1月31日のため当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、REL Pacific Corporation、Granite Marine Holdings, Inc.の4社の決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、大都魚類(株)他58社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)エヌ・エー・コーポレーション、(株)エム・アンド・アソシエイツ、(株)ベイコート月島の3社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更している。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Entrepuesto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Taiyo (U.K.) Limited、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc. の14社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、の2社の決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品: 主として先入先出法に基づく低価法 商品: 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>減価償却資産は主として定率法を採用しているが、当社の一部及び一部の連結子会社では定額法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2年~50年 機械装置及び運搬具 2年~17年</p> <p>定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>製品: 同左 商品: 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、当連結会計年度より簡便法適用会社の一部において退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の36項 から36項 へ変更したこと、及び連結子会社が減少したことにより会計基準変更時差異が1,508百万円減少した(平成12年9月中間連結会計期間末18,818百万円)。</p> <p>なお、この変更による当期損益への影響額は軽微である。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
特別修繕引当金	<p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>連結損益計算書関係 販売費及び一般管理費について 前連結会計年度まで「試験研究費」として区分掲記していた研究開発費(前連結会計年度「試験研究費」1,114百万円)は当連結会計年度より「研究開発費」として表示している。</p> <p>特別損失について 前連結会計年度まで区分掲記していた「割増退職金」(当連結会計年度434百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上していた「投資有価証券評価損」については重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記した。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は284百万円ある。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産売却損益」(当連結会計年度1百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度473百万円)及び「無形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>連結貸借対照表関係 流動資産について 前連結会計年度まで区分掲記していた「前渡金」(当連結会計年度2,877百万円)は資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が355百万円増加し、経常利益は145百万円、税金等調整前当期純利益は355百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、[セグメント情報]に記載している。</p> <p>金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は208百万円増加し、税金等調整前当期純利益は252百万円減少している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は2,921百万円減少し、投資有価証券は2,921百万円増加している。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益の影響額は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 受取手形割引高は、412百万円である。</p> <p>* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,594百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,290 (-)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104 (769)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,223 (28,980)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,747 (15,104)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,387 (16,602)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,908 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,732 (382)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,393 (61,838)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,037 (12,994)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,728 (7,325)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,315 (40,570)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,349 (3,663)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,430 (64,553)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Great American Lines, Inc.</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>他 24社</td> <td style="text-align: right;">2,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,998</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,436</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (500)</p> <p>(うち外貨建の保証によるもの)</p> <p style="text-align: right;">4,869千米ドル (566)</p>	投資有価証券(株式)	5,594百万円	その他(出資金)	2,126百万円		百万円(百万円)	有価証券	14,290 (-)	無形固定資産	1,104 (769)	建物及び構築物	42,223 (28,980)	機械装置及び運搬具	20,747 (15,104)	土地	37,387 (16,602)	投資有価証券	16,908 (-)	その他	2,732 (382)	計	135,393 (61,838)		百万円(百万円)	短期借入金	26,037 (12,994)	1年以内返済予定の長期借入金	12,728 (7,325)	長期借入金	59,315 (40,570)	その他	5,349 (3,663)	計	103,430 (64,553)		百万円	Great American Lines, Inc.	603	舟山興業有限公司	600	他 24社	2,784	小計	3,998	財形住宅ローン	1,448	合計	5,436	<p>1. 受取手形割引高は、537百万円である。</p> <p>* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,925百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,356百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,433 (-)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104 (769)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,211 (24,420)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,964 (6,395)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,962 (15,788)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,954 (-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,197 (210)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,829 (47,583)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,472 (5,020)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,688 (5,399)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,013 (27,371)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,666 (3,263)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,841 (41,055)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">4,134</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算(株)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 20社</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,956</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,194</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (1,463)</p> <p>(うち外貨建の保証によるもの)</p> <p style="text-align: right;">3,954千米ドル (522)</p>	投資有価証券(株式)	6,925百万円	その他(出資金)	2,356百万円		百万円(百万円)	有価証券	4,433 (-)	無形固定資産	1,104 (769)	建物及び構築物	38,211 (24,420)	機械装置及び運搬具	13,964 (6,395)	土地	36,962 (15,788)	投資有価証券	26,954 (-)	その他	4,197 (210)	計	125,829 (47,583)		百万円(百万円)	短期借入金	16,472 (5,020)	1年以内返済予定の長期借入金	17,688 (5,399)	長期借入金	53,013 (27,371)	その他	7,666 (3,263)	計	94,841 (41,055)		百万円	太平洋製糖(株)	4,134	熊本水産物取引精算(株)	800	他 20社	2,022	小計	6,956	財形住宅ローン	1,237	合計	8,194
投資有価証券(株式)	5,594百万円																																																																																																
その他(出資金)	2,126百万円																																																																																																
	百万円(百万円)																																																																																																
有価証券	14,290 (-)																																																																																																
無形固定資産	1,104 (769)																																																																																																
建物及び構築物	42,223 (28,980)																																																																																																
機械装置及び運搬具	20,747 (15,104)																																																																																																
土地	37,387 (16,602)																																																																																																
投資有価証券	16,908 (-)																																																																																																
その他	2,732 (382)																																																																																																
計	135,393 (61,838)																																																																																																
	百万円(百万円)																																																																																																
短期借入金	26,037 (12,994)																																																																																																
1年以内返済予定の長期借入金	12,728 (7,325)																																																																																																
長期借入金	59,315 (40,570)																																																																																																
その他	5,349 (3,663)																																																																																																
計	103,430 (64,553)																																																																																																
	百万円																																																																																																
Great American Lines, Inc.	603																																																																																																
舟山興業有限公司	600																																																																																																
他 24社	2,784																																																																																																
小計	3,998																																																																																																
財形住宅ローン	1,448																																																																																																
合計	5,436																																																																																																
投資有価証券(株式)	6,925百万円																																																																																																
その他(出資金)	2,356百万円																																																																																																
	百万円(百万円)																																																																																																
有価証券	4,433 (-)																																																																																																
無形固定資産	1,104 (769)																																																																																																
建物及び構築物	38,211 (24,420)																																																																																																
機械装置及び運搬具	13,964 (6,395)																																																																																																
土地	36,962 (15,788)																																																																																																
投資有価証券	26,954 (-)																																																																																																
その他	4,197 (210)																																																																																																
計	125,829 (47,583)																																																																																																
	百万円(百万円)																																																																																																
短期借入金	16,472 (5,020)																																																																																																
1年以内返済予定の長期借入金	17,688 (5,399)																																																																																																
長期借入金	53,013 (27,371)																																																																																																
その他	7,666 (3,263)																																																																																																
計	94,841 (41,055)																																																																																																
	百万円																																																																																																
太平洋製糖(株)	4,134																																																																																																
熊本水産物取引精算(株)	800																																																																																																
他 20社	2,022																																																																																																
小計	6,956																																																																																																
財形住宅ローン	1,237																																																																																																
合計	8,194																																																																																																

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>* 6 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,380百万円 支払手形 2,360百万円</p>	<p>* 5 . 保有目的の変更のため、当連結会計年度において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>* 6 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 955百万円 支払手形 2,135百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>* 1 . 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>* 2 . 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益18,498百万円他である。</p> <p>* 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 973百万円</p>	<p>* 1 . 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>* 2 . 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益 4,041百万円他である。</p> <p>* 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,047百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 23,628百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,236百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 556百万円 現金及び現金同等物 21,948百万円</p> <p>2 . 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の内訳 <u>マルハペットフード(株)</u></p> <p>流動資産 5,211百万円 固定資産 180百万円 資産計 5,391百万円</p> <p>流動負債 3,638百万円 固定負債 219百万円 負債計 3,858百万円</p>	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 22,504百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 888百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 230百万円 現金及び現金同等物 21,845百万円</p> <p>2 . 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の内訳 <u>(株)横浜ベイスターズ</u></p> <p>流動資産 3,484百万円 固定資産 2,327百万円 資産計 5,812百万円</p> <p>流動負債 3,114百万円 固定負債 92百万円 負債計 3,207百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,876</td> <td>1,333</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>2,128</td> <td>1,086</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>646</td> <td>329</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,651</td> <td>2,748</td> <td>2,903</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	2,876	1,333	1,543	その他有形固定資産	2,128	1,086	1,042	無形固定資産	646	329	317	合計	5,651	2,748	2,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,535</td> <td>862</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,864</td> <td>1,645</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>437</td> <td>258</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>706</td> <td>402</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,543</td> <td>3,168</td> <td>2,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,535	862	673	工具器具備品	2,864	1,645	1,218	その他有形固定資産	437	258	178	ソフトウェア	706	402	303	合計	5,543	3,168	2,374
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	2,876	1,333	1,543																																										
その他有形固定資産	2,128	1,086	1,042																																										
無形固定資産	646	329	317																																										
合計	5,651	2,748	2,903																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置	1,535	862	673																																										
工具器具備品	2,864	1,645	1,218																																										
その他有形固定資産	437	258	178																																										
ソフトウェア	706	402	303																																										
合計	5,543	3,168	2,374																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																												
(百万円)	(百万円)																																												
1年以内	975																																												
1年超	2,085																																												
合計	3,060																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
(百万円)	(百万円)																																												
支払リース料	1,174																																												
減価償却費相当額	1,044																																												
支払利息相当額	133																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																												
未経過リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)																																												
1年以内	2,016																																												
1年超	15,543																																												
合計	17,559																																												
未経過リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)																																												
1年以内	2,090																																												
1年超	14,015																																												
合計	16,105																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額 17,058百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 214百万円

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額 232百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 10百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	340	341	1	-	-	-
小計	340	341	1	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	340	339	0
小計	-	-	-	340	339	0
合計	340	341	1	340	339	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			当連結会計年度（平成14年3月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	5,418	10,947	5,529	3,561	6,122	2,561
債券						
国債・地方債等	10	10	0	1,910	1,916	5
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,428	10,957	5,529	5,471	8,038	2,566
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	15,814	11,951	3,863	20,804	14,117	6,686
債券						
国債・地方債等	5	5	0	6,443	6,424	18
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,139	6,084	54
その他	-	-	-	101	100	0
小計	15,819	11,956	3,863	33,488	26,728	6,760
合計	21,247	22,913	1,666	38,960	34,767	4,193

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）			当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
492	127	20	4,650	822	761

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,028百万円
非上場外国債券	3,000百万円
投資信託	1,097百万円

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 566百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 8,499百万円

非上場外国債券 3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）				当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	-	19	-	-	3,441	3,801	1,098	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	351	-	-	502	5,587	-	-
その他	-	-	-	-	100	-	-	-
合計	-	371	-	-	4,044	9,389	1,098	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要がある。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっている。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。また、一部子会社では、取扱商品に粗糖があるため、商品取引所においてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針および利用目的 具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、通貨先渡予約を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップを行っている。また、商品関連では将来の価格変動リスクを回避するために現物先物取引と現物先渡取引、及びオプション取引を行っている。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有している。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っている。</p> <p>市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺される。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考える。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p>各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っている。</p> <p>(5) その他</p> <p>なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりであるが、契約額または想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引におけるリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	885	-	961	76	695	-	707	11
	その他通貨	126	-	132	6	39	-	38	0
	買建								
	米ドル	1,284	-	1,359	75	556	-	568	12
	その他通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	7	-	-	-	0

(注)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用している。	1. 時価の算定方法 同左
2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としている。	2. 同左
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	3. 同左

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引								
	支払固定 ・受取変動	1,000	-	12	12	1,000	-	4	4
	金利キャップ取引								
	買建	-	-	-	-	3,298	3,298	0	0
	合計	-	-	-	12	-	-	-	3

(注)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっている。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載 対象から除いている。	2. 同左

(3) 商品関連 (砂糖)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	砂糖先物取引								
	売建	6,256	-	5,458	798	5,373	77	4,966	406
	買建	5,308	-	4,652	656	6,598	550	6,139	459
	砂糖オプション取引								
	売建								
	コール	491	-	-	-	149	-	-	-
	(オプション料)	(15)	(-)	(3)	(12)	(10)	(-)	(3)	(6)
	プット	194	-	-	-	198	-	-	-
	(オプション料)	(11)	(-)	(4)	(7)	(7)	(-)	(7)	(0)
	買建								
コール	69	-	-	-	350	-	-	-	
(オプション料)	(2)	(-)	(0)	(2)	(10)	(-)	(9)	(1)	
プット	5	-	-	-	20	-	-	-	
(オプション料)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	
市場取引 以外の 取引	砂糖先渡取引								
	売建	-	-	-	-	373	-	371	2
	買建	1,031	-	897	134	-	-	-	-
	合計	-	-	-	25	-	-	-	45

(注)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (砂糖先物取引) 取引所の期末価格を使用している。 (砂糖オプション取引) 取引所の期末価格を使用している。 (砂糖先渡取引) 当該受渡時期における取引所の期末価格を使用している。	1. 時価の算定方法 同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	40,086	37,720
(2) 年金資産	11,641	9,942
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	28,445	27,778
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	15,959	13,853
(5) 未認識数理計算上の差異	970	3,018
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	11,515	10,906
(7) 前払年金費用	1	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	11,516	10,906

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 勤務費用	2,086	1,685
(2) 利息費用	1,114	1,052
(3) 期待運用収益	345	310
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,350	1,158
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6	151
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	1
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	4,212	3,738

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として3.5%	主として3.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
退職給付引当金	退職給付引当金
未実現利益	未実現利益
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
子会社の未分配利益	子会社の未分配利益
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
子会社当年度欠損金にかかる評価性引当額	子会社当年度欠損金にかかる評価性引当額
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
子会社の未分配利益	子会社の未分配利益
海外子会社の適用税率の差異	海外子会社の適用税率の差異
連結子会社への投資の評価減	連結子会社への投資の評価減
連結子会社への貸倒引当金繰入	連結子会社への貸倒引当金繰入
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	水産事業 (百万円)	加工食品 事業 (百万円)	保管・物 流事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	629,295	165,384	25,668	70,768	891,117	-	891,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,018	14,696	6,427	7,499	52,640	(52,640)	-
計	653,313	180,080	32,096	78,267	943,757	(52,640)	891,117
営業費用	644,746	177,223	29,891	78,117	929,979	(49,758)	880,220
営業利益	8,567	2,856	2,205	149	13,778	(2,881)	10,896
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	196,630	147,047	71,152	91,856	506,686	(2,436)	504,249
減価償却費	2,876	3,468	2,952	928	10,226	167	10,393
資本的支出	3,669	4,168	2,462	508	10,808	92	10,900

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
加工食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・その他の加工品・砂糖類
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	-
その他の事業	装飾品製造業、飼料製造業ほか	装飾品・飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,814百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度19,707百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等である。
5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「水産事業」について58百万円、「加工食品事業」について31百万円、「保管・物流事業」について79百万円、「全社」について28百万円営業費用はそれぞれ多く、営業利益はそれぞれ同額少なく計上され、「その他の事業」について営業費用は52百万円少なく、営業利益は同額多く計上されている。

(事業区分の表示方法の変更)

マルハグループの経営方針に基づく経営戦略の実行にあたり、4区分の事業区分のうち「食品加工事業」及び「物流事業」を当連結会計年度より事業の実態を反映した、より適切なセグメントの名称の表示として、「加工食品事業」及び「保管・物流事業」にそれぞれ表示方法を変更している。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	水産事業 (百万円)	加工食品 事業 (百万円)	保管・物 流事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	607,988	140,741	23,394	68,892	841,017	-	841,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,878	14,987	5,899	3,545	43,310	(43,310)	-
計	626,867	155,728	29,294	72,438	884,328	(43,310)	841,017
営業費用	619,246	155,733	26,828	71,842	873,651	(40,722)	832,928
営業利益	7,621	5	2,465	595	10,676	(2,588)	8,088
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	185,067	126,821	74,521	86,385	472,795	12,976	485,772
減価償却費	2,517	3,037	2,542	829	8,927	156	9,083
資本的支出	1,700	3,774	3,664	440	9,580	172	9,752

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
加工食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	-
その他の事業	飼料製造業ほか	飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,688百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度31,802百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	838,055	14,560	24,397	12,751	1,352	891,117	-	891,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,602	13,339	9,696	2,850	5,052	32,540	(32,540)	-
計	839,657	27,899	34,094	15,601	6,404	923,657	(32,540)	891,117
営業費用	828,037	27,091	34,638	14,392	6,021	910,182	(29,961)	880,220
営業利益	11,620	807	544	1,209	382	13,475	(2,579)	10,896
資産	471,079	27,182	42,520	6,014	4,979	551,776	(47,526)	504,249

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	799,862	17,418	8,243	14,729	762	841,017	-	841,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	12,442	9,798	4,203	4,622	32,084	(32,084)	-
計	800,879	29,861	18,041	18,933	5,385	873,102	(32,084)	841,017
営業費用	791,117	29,273	19,531	17,880	4,771	862,574	(29,645)	832,928
営業利益	9,762	587	1,489	1,052	614	10,527	(2,438)	8,088
資産	434,454	30,977	33,740	7,145	16,712	523,030	(37,257)	485,772

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域。

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス

東南アジア : タイ

その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,814百万円、当連結会計年度2,688百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度19,707百万円、当連結会計年度31,802百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	大東通商(株)	東京都千代田区	596	石油類の販売、不動産の賃貸、海運並びに損害保険の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73%	兼任 2人 (注2)	同社商品の仕入れ等	石油類及び販売用不動産の購入等	3,408	買掛金	160

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油(株)（同社直接90.54%）によるものである。

(注2) 当社の監査役小宮光三郎は、同社の代表取締役である。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等	事業上の 関係				
役員	小宮光三郎	-	-	当社監査役 大東通商(株) 代表取締役会長	直接 0.01%	-	-	大東通商(株)との営業取引 (注)	(1) 法人主要株主に記載している。		

(注) 同社との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要株主	大東通商(株)	東京都千代田区	596	石油類の販売、不動産の賃貸、海運並びに損害保険の代理業務等	直接 16.48% 間接(注1) 0.73% 間接(注2) 0.73%	兼任 1人	同社商品の仕入れ等	石油類の購入等	391	買掛金	84

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、林兼石油(株)（同社直接90.54%）によるものである。

(注2) 同社による間接所有については、通商航空サービス(株)（同社直接64.99%）によるものである。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等の 兼任等	事業上の 関係				
役員	小宮光三郎	-	-	当社監査役 (注1) 大東通商(株) 相談役	直接 0.01%	-	-	大東通商(株)との営業取引 (注2)	(1) 法人主要株主に記載している。		

(注1) 平成13年6月28日付で当社監査役を退任している。

(注2) 同社との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

(1株当たり情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>1株当たり純資産額 100.91円</p>	<p>1株当たり純資産額 105.95円</p>
<p>1株当たり当期純利益 27.73円</p>	<p>1株当たり当期純利益 8.72円</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	236,631	222,929	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,447	28,442	2.20	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	90,758	91,753	2.49	平成16年4月30日～ 平成38年3月24日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	353,838	343,126	-	-

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,815	19,191	11,023	8,314

当社は財務体質強化を図るため、(株)日本興業銀行他6行と特定融資枠契約を締結している。

特定融資枠契約の総額

20,000百万円

当連結会計年度末残高

- 百万円

(注) (株)日本興業銀行は、平成14年4月1日付で(株)第一勧業銀行及び(株)富士銀行と統合・再編され、当契約は(株)みずほコーポレート銀行が承継している。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 平成13年3月31日現在		第58期 平成14年3月31日現在		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
（資産の部）						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,281		3,720	
2. 受取手形	*6		1,785		1,522	
3. 売掛金	*2		18,814		18,257	
4. 有価証券	*1,5		15,290		3,933	
5. 製品及び商品			38,625		36,946	
6. 未着製品及び商品			5,349		4,360	
7. 原材料			659		246	
8. 仕掛品			1,621		1,690	
9. 貯蔵品			187		149	
10. 仕込金			1,076		-	
11. 前渡金			674		459	
12. 前払費用			376		352	
13. 繰延税金資産			738		415	
14. 自己株式			0		-	
15. その他			14,400		15,853	
短期貸付金		141		145		
関係会社短期貸付金		6,171		7,668		
未収入金		2,850		2,402		
立替金		1,853		1,155		
その他		3,382		4,481		
貸倒引当金			151		254	
流動資産合計			102,728	43.7	87,652	37.6

区分	注記 番号	第57期 平成13年3月31日現在		第58期 平成14年3月31日現在		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	* 1	23,145		22,796		
減価償却累計額		11,793	11,352	12,291	10,504	
(2)構築物	* 1	1,738		1,808		
減価償却累計額		999	738	1,059	748	
(3)機械及び装置	* 1	13,693		13,052		
減価償却累計額		10,456	3,237	10,363	2,688	
(4)船舶	* 1	7,785		139		
減価償却累計額		6,976	808	130	8	
(5)車輦運搬具		127		111		
減価償却累計額		105	21	98	13	
(6)工具器具備品		3,514		3,311		
減価償却累計額		3,164	349	2,961	349	
(7)土地	* 1		15,130		15,220	
(8)建設仮勘定			5		42	
有形固定資産合計			31,644	13.5	29,577	12.7
2.無形固定資産						
(1)借地権	* 1		480		480	
(2)商標権			1		0	
(3)ソフトウェア			155		247	
(4)その他			65		59	
無形固定資産合計			702	0.3	788	0.3

区分	注記 番号	第57期 平成13年3月31日現在		第58期 平成14年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
3．投資その他の資産					
（1）投資有価証券	*1,5	18,128		28,797	
（2）関係会社株式	*1	30,182		31,597	
（3）出資金		2,146		2,204	
（4）関係会社出資金		1,986		2,068	
（5）長期貸付金		1,113		861	
（6）関係会社長期貸付金		58,539		74,955	
（7）破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権	*2	5,323		6,271	
（8）長期前払費用		11		75	
（9）繰延税金資産		1,665		4,981	
（10）その他		4,423		5,009	
貸倒引当金		23,701		41,655	
投資その他の資産 合計		99,819	42.5	115,165	49.4
固定資産合計		132,166	56.3	145,531	62.4
資産合計		234,895	100.0	233,184	100.0

区分	注記 番号	第57期 平成13年3月31日現在		第58期 平成14年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）					
流動負債					
1．支払手形	* 2,6	12,222		9,829	
2．買掛金	* 2	10,235		8,828	
3．短期借入金		103,680		106,970	
4．1年以内に返済 予定の長期借入金	* 1	9,955		12,408	
5．未払金		9,945		8,274	
6．未払費用		633		507	
7．未払法人税等		125		401	
8．前受金		75		54	
9．預り金	* 2	11,599		9,579	
10．賞与引当金		942		799	
11．その他	* 1	2,970		4,041	
流動負債合計		162,385	69.1	161,694	69.3
固定負債					
1．長期借入金	* 1	39,352		38,806	
2．長期預り金		1,992		2,007	
3．退職給付引当金		4,711		4,356	
4．特別修繕引当金		7		-	
固定負債合計		46,065	19.6	45,170	19.4
負債合計		208,450	88.7	206,864	88.7

区分	注記 番号	第57期 平成13年3月31日現在		第58期 平成14年3月31日現在		
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
（資本の部）						
資本金	*3	15,000	6.4	15,000	6.4	
資本準備金		110	0.1	110	0.0	
利益準備金		2,878	1.2	2,968	1.3	
その他の剰余金						
1．任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		1,141		1,058		
(2) 別途積立金		1,051	2,192	1,051	2,109	
2．当期末処分利益			7,232		8,544	
その他の剰余金合計			9,425	4.0	10,653	4.6
その他有価証券 評価差額金			969	0.4	2,412	1.0
自己株式			-	-	0	0.0
資本合計			26,444	11.3	26,319	11.3
負債・資本合計			234,895	100.0	233,184	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
売上高	*1		298,229	100.0		293,429	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首 たな卸高		37,307			43,974		
2. 当期製品製造原価	*2,10	25,778			22,604		
3. 当期商品仕入高	*2	240,508			232,492		
合計		303,594			299,071		
4. 製品及び商品期末 たな卸高		43,974	259,619	87.1	41,306	257,764	87.8
売上総利益			38,609	12.9		35,664	12.2
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		4,239			4,022		
2. 保管料		4,952			4,569		
3. 発送配達費		5,698			5,608		
4. 広告宣伝及び 販売促進費		2,038			1,633		
5. 貸倒損失		32			0		
6. 貸倒引当金繰入額		29			23		
7. 従業員給与		6,286			6,085		
8. 賞与引当金繰入額		942			799		
9. 福利費		1,370			1,284		
10. 退職給付引当金繰入額		1,638			1,703		
11. 減価償却費		338			206		
12. 賃借料		-			2,382		
13. 税金公課		302			277		
14. 研究開発費	*10	792			760		
15. その他		6,656	35,319	11.8	5,165	34,522	11.8
営業利益			3,290	1.1		1,141	0.4

区分	注記 番号	第57期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第58期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	* 3	1,198			664		
2. 受取配当金	* 4	1,321			1,368		
3. 有価証券売却益		8			-		
4. 外国為替差益		684			1,220		
5. 雑収入	* 5	1,874	5,088	1.7	1,030	4,283	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		3,180			2,815		
2. 雑支出		871	4,051	1.3	739	3,554	1.2
経常利益			4,327	1.5		1,870	0.6
特別利益							
1. 前期損益修正益	* 8	40			13		
2. 固定資産売却益	* 6	18,066			1,660		
3. 投資有価証券売却益	* 7	11,551			13,717		
4. 受取特別配当金		-			4,868		
5. その他		3,008	32,667	10.9	38	20,299	6.9

区分	注記 番号	第57期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			第58期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 前期損益修正損	* 8	729			9		
2. 固定資産処分損	* 9	307			149		
3. 投資有価証券評価損		8,910			565		
4. 貸倒引当金繰入額		22,653			18,772		
5. 関係会社整理損		2,160			65		
6. 割増退職金		332			314		
7. その他		530	35,624	11.9	1,588	21,465	7.3
税引前当期純利益			1,370	0.5		704	0.2
法人税、住民税及び 事業税		54			430		
法人税等調整額		385	331	0.1	1,943	1,513	0.5
当期純利益			1,702	0.6		2,218	0.8
前期繰越利益			5,530			6,325	
当期末処分利益			7,232			8,544	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		15,230	56.0	12,730	51.6
労務費		5,894	21.7	5,543	22.4
経費		6,064	22.3	6,408	26.0
（うち減価償却費）		(1,813)		(1,662)	
（ " 修繕費）		(520)		(521)	
（ " 保険料）		(69)		(73)	
（ " 運賃・荷役諸掛）		(1,306)		(1,212)	
（ " 委託加工料）		(596)		(673)	
計		27,189	100.0	24,682	100.0
共通費配賦額等	* 2	324		858	
仕掛品期首たな卸高		1,785		1,621	
仕掛品期末たな卸高		1,621		1,690	
社内振替高控除	* 3	1,251		1,151	
合計		25,778		22,604	

（注）1．原価計算の方法は、総合原価計算である。

* 2．他社に請求した原価の一括振替額及び社内共通費の振替額等である。

* 3．販売費へ振替えた保管料、運賃等である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第57期 （株主総会承認年月日） 平成13年6月28日		第58期 （株主総会承認年月日） 平成14年6月27日	
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
当期末処分利益			7,232		8,544
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額	*	83	83	235	235
合計			7,315		8,779
利益処分数額					
1．利益準備金		90		90	
2．配当金		899	989	899	989
次期繰越利益			6,325		7,789

* 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の規定に従い、税効果相当額控除後の金額によっている。

重要な会計方針

項目	第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定している。） なお、資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売買を行わないこととしたため、当期末日現在、売買目的有価証券は保有していない。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 「商品」 総平均法に基づく低価法。 但し、販売用不動産は個別法に基づく原価法。</p> <p>(2) 「製品」、「原材料」、「貯蔵品」及び「仕掛品」 先入先出法に基づく低価法。 但し、加工製造用の「原材料」は月別総平均法に基づく低価法。</p>	<p>(1) 「商品」 総平均法に基づく低価法。 但し、販売用不動産等は個別法に基づく原価法。</p> <p>(2) 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しているが、「建物」と「機械及び装置」のうち、合理化冷凍工場（4工場）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	<p style="text-align: center;">第57期</p> <p style="text-align: center;">自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第58期</p> <p style="text-align: center;">自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（11,211百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

項目	第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>損益計算書関係</p> <p>販売費及び一般管理費について 前期まで「試験研究費」として区分掲記していた研究開発費（前期「試験研究費」1,058百万円）は、当期より「研究開発費」として表示している。</p>	<p>損益計算書関係</p> <p>販売費及び一般管理費について 前期まで「その他」に含めていた「賃借料」は、当期において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。なお、前期の「賃借料」は909百万円である。</p> <p>特別利益について 前期まで「その他」に含めていた「受取特別配当金」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前期の「受取特別配当金」は2,964百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が146百万円増加し、経常利益は146百万円、税引前当期純利益は146百万円減少している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は184百万円増加し、税引前当期純利益は119百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第57期 平成13年3月31日現在			第58期 平成14年3月31日現在		
* 1 . 担保に供している資産			* 1 . 担保に供している資産		
	百万円 (百万円)			百万円 (百万円)	
有価証券	13,761 (-)		有価証券	3,933 (-)	
建物	9,624 (702)		建物	8,865 (572)	
構築物	31 (9)		構築物	27 (10)	
機械及び装置	314 (81)		機械及び装置	253 (68)	
船舶	348 (348)		土地	12,174 (509)	
土地	12,183 (509)		借地権	480 (-)	
借地権	480 (-)		投資有価証券	24,824 (-)	
投資有価証券	14,568 (-)		関係会社株式	2,048 (-)	
関係会社株式	5,602 (-)		計	52,608 (1,161)	
計	56,914 (1,650)				
担保設定の原因となる債務			担保設定の原因となる債務		
	百万円 (百万円)			百万円 (百万円)	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,036 (2,078)		1年以内に返済予定の長期借入金	10,525 (2,056)	
その他	161 (-)		その他	91 (-)	
長期借入金	22,516 (11,846)		長期借入金	20,227 (5,106)	
偶発債務	3,213 (3,213)		偶発債務	3,213 (2,250)	
計	31,927 (17,137)		計	34,057 (9,412)	
上記の内 () 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。			上記の内 () 書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。		
* 2 . 関係会社に対する資産・負債			* 2 . 関係会社に対する資産・負債		
資産	売掛金 (百万円)	7,855	資産	売掛金 (百万円)	8,478
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 (百万円)	2,947		破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 (百万円)	3,119
負債	支払手形 (百万円)	3,671	負債	支払手形 (百万円)	2,801
	買掛金 (百万円)	2,773		買掛金 (百万円)	2,840
	預り金 (百万円)	11,517		預り金 (百万円)	9,441
* 3 . 授権株式数 発行済株式総数			* 3 . 授権株式数 発行済株式総数		
	600,000,000株			600,000,000株	
	300,000,000株			300,000,000株	

第57期 平成13年3月31日現在			第58期 平成14年3月31日現在		
4. 偶発債務			4. 偶発債務		
		百万円			百万円
(株)パールエース	金融機関借入金等保証	9,487	(株)パールエース	金融機関借入金等保証	9,228
(株)ベイコート月島	金融機関借入金保証	8,800	(株)エヌ・エー・コーポレイ	金融機関借入金保証	8,550
(株)エヌ・エー・コーポレイ	シオン	8,550	シオン		
泰東製網(株)	"	8,270	泰東製網(株)	"	7,897
大洋真珠(株)	"	4,214	NEL(Delaware) Inc.	"	5,850
Westward Seafoods, Inc.	"	3,840	Westward Seafoods, Inc.	"	4,357
大洋飼料(株)	金融機関借入金等保証	3,450	Alyeska Seafoods, Inc.	"	3,024
Alyeska Seafoods, Inc.	金融機関借入金保証	2,872	Western Alaska		
Western Alaska	"	2,635	Fisheries, Inc.	"	2,665
Fisheries, Inc.	"	2,635	他 20社	金融機関借入金等保証	7,236
他 21社	金融機関借入金等保証	9,843	小計		48,808
小計		61,964	財形住宅ローン		1,003
財形住宅ローン		1,182	合計		49,811
合計		63,147	(うち他社との共通保証によるもの)		(448)
(うち他社との共通保証によるもの)		(483)	(うち外貨建の保証によるもの)		
(うち外貨建の保証によるもの)			84,597千米ドル		(11,272)
	90,201千米ドル	(11,175)			

第57期 平成13年3月31日現在	第58期 平成14年3月31日現在
<p>* 6 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 359百万円 支払手形 2,776百万円</p>	<p>* 5 . 保有目的の変更のため、当期において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。</p> <p>* 6 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 450百万円 支払手形 2,471百万円</p>

(損益計算書関係)

第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>* 1 . 関係会社に対する売上高 55,707百万円</p> <p>* 2 . 関係会社からの原材料・商品仕入高 60,012百万円</p> <p>* 3 . 関係会社からの受取利息 1,151百万円</p> <p>* 4 . 関係会社からの受取配当金 1,061百万円</p> <p>* 5 . 関係会社からの雑収入 541百万円</p> <p>* 6 . 「固定資産売却益」の内訳 土地18,058百万円他である。</p> <p>* 7 . 「投資有価証券売却益」の内訳 関係会社投資有価証券売却益11,039百万円他である。うち、関係会社に対する売却益2,658百万円。</p> <p>* 8 . 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>* 9 . 「固定資産処分損」の内訳 土地建物売却損177百万円、機械装置他売却損6百万円、建物廃棄損83百万円、機械装置他廃棄損39百万円である。</p> <p>* 10 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 792百万円</p>	<p>* 1 . 関係会社に対する売上高 61,342百万円</p> <p>* 2 . 関係会社からの原材料・商品仕入高 61,701百万円</p> <p>* 3 . 関係会社からの受取利息 539百万円</p> <p>* 4 . 関係会社からの受取配当金 1,176百万円</p> <p>* 5 . 関係会社からの雑収入 450百万円</p> <p>* 6 . 「固定資産売却益」の内訳 土地1,639百万円他である。</p> <p>* 7 . 「投資有価証券売却益」の内訳 関係会社株式売却益13,612百万円他である。</p> <p>* 8 . 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>* 9 . 「固定資産処分損」の内訳 機械装置他売却損4百万円、建物廃棄損40百万円、機械装置他廃棄損104百万円である。</p> <p>* 10 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 760百万円</p>

(リース取引関係)

第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置 他</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置 他	323	93	229	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	213	63	149	車輛運搬具	60	23	37	工具器具備品	34	21	12	合計	308	108	199
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械及び装置 他	323	93	229																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械及び装置	213	63	149																										
車輛運搬具	60	23	37																										
工具器具備品	34	21	12																										
合計	308	108	199																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52	1年超	181	合計	233	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51	1年超	156	合計	207																
1年以内	52																												
1年超	181																												
合計	233																												
1年以内	51																												
1年超	156																												
合計	207																												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56	減価償却費相当額	51	支払利息相当額	7	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	9																
支払リース料	56																												
減価償却費相当額	51																												
支払利息相当額	7																												
支払リース料	65																												
減価償却費相当額	57																												
支払利息相当額	9																												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,539</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,998	1年超	15,541	合計	17,539	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,077</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,084	1年超	13,992	合計	16,077																
1年以内	1,998																												
1年超	15,541																												
合計	17,539																												
1年以内	2,084																												
1年超	13,992																												
合計	16,077																												

(有価証券関係)

第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,296	2,839	542	子会社株式	2,448	2,652	203
関連会社株式	-	-	-	関連会社株式	-	-	-
合計	2,296	2,839	542	合計	2,448	2,652	203

(税効果会計関係)

第57期 平成13年3月31日現在		第58期 平成14年3月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	198	貸倒引当金	1,684
退職給付引当金	1,671	賞与引当金	224
その他有価証券評価差額金	704	退職給付引当金	1,632
その他	598	その他有価証券評価差額金	1,754
繰延税金資産合計	3,173	その他	699
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	769	繰延税金資産合計	5,995
その他	0	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	769	圧縮記帳積立金	598
繰延税金資産の純額	2,403	その他	-
繰延税金負債合計		繰延税金負債合計	
		繰延税金負債合計	598
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
		繰延税金資産の純額	5,396
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	
法定実効税率	42.1	法定実効税率	42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	24.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	93.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	304.9
住民税均等割等	3.9	住民税均等割等	7.3
その他	7.5	その他	16.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.8

(1株当たり情報)

第57期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第58期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	88.15円	1株当たり純資産額	87.73円
1株当たり当期純利益	5.67円	1株当たり当期純利益	7.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほホールディングス	13,473	4,068
(株)山口銀行	3,371,000	2,703		
大阪魚市場(株)	5,825,771	1,258		
Fairfield Industries Inc.	42,725	1,068		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,254	992		
(株)イトーヨーカ堂	144,381	745		
三井トラスト・ホールディングス(株)	1,701,000	343		
太平洋汽船(株)	587,078	319		
林兼産業(株)	3,328,000	316		
イオン(株)	101,961	258		
横浜丸魚(株)	521,972	198		
東洋製罐(株)	108,155	167		
(株)十八銀行	330,000	160		
Marine Holdings Inc.	3,060	153		
その他163銘柄	7,314,826	1,963		
	計	23,394,656	14,718	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		利付国債第52回	3,420	3,431
		い第579号興業債券	500	502
		小計	3,920	3,933
投資有価証券	その他 有価証券	い第606号興業債券	1,600	1,614
		い第603号農林債券	1,400	1,436
		利付国債第13回	1,200	1,205
		利付国債第201回	840	898
		い第600号興業債券	600	615
		い第607号興業債券	600	605
		利付国債第36回	500	516
		い第609号農林債券	500	509
		利付国債第57回	500	505
		利付国債第14回	500	500
		い第619号興業債券	500	499
		利付国債第10回	400	408
		利付国債第29回	340	352
		利付国債第1回	300	307
		第7号商工債券	300	301
				利付国債第207回
		小計	10,280	10,477
計			14,200	14,410

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 （百万円）
		(優先出資証券)		
		Mizuho Preferred Capital 1(Cayman)Limited	30株	3,000
		MTH Preferred Capital 1(Cayman) Limited	500株	500
(その他)				
		ニッセイ公社債ファンド(99-3)	10,000口	100
		計	-	3,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,145	207	556	22,796	12,291	841	10,504
構築物	1,738	101	31	1,808	1,059	85	748
機械及び装置 *1	13,693	370	1,012	13,052	10,363	785	2,688
船舶 *2	7,785	35	7,681	139	130	94	8
車輛運搬具	127	0	16	111	98	7	13
工具器具備品	3,514	105	308	3,311	2,961	86	349
土地	15,130	205	116	15,220	-	-	15,220
建設仮勘定	5	210	173	42	-	-	42
有形固定資産計	65,141	1,237	9,895	56,483	26,905	1,901	29,577
無形固定資産							
借地権	480	-	-	480	-	-	480
商標権	6	-	6	0	0	0	0
ソフトウェア	235	151	26	361	113	56	247
その他 *3	122	0	0	122	62	5	59
無形固定資産計	845	152	32	965	176	62	788
長期前払費用	35	71	21	85	10	5	75
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) *1. 当期減少額のうち主なものは紋別工場594百万円である。

*2. 当期減少額のうち主なものはトロール船2隻7,644百万円である。

*3. 無形固定資産「その他」に含まれるものは、施設利用権及び電話加入権である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		15,000	-	-	15,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式*1（株）	(300,000,000)	(-)	(-)	(300,000,000)
	普通株式（百万円）	15,000	-	-	15,000
	計（株）	(300,000,000)	(-)	(-)	(300,000,000)
	計（百万円）	15,000	-	-	15,000
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	69	-	-	69
	合併差益（百万円）	40	-	-	40
	計（百万円）	110	-	-	110
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）*2（百万円）	2,878	90	-	2,968
	（任意積立金） 圧縮記帳積立金*3（百万円）	1,141	-	83	1,058
	別途積立金（百万円）	1,051	-	-	1,051
	計（百万円）	5,071	90	83	5,078

（注）*1. 当期末における自己株式数は4,792株である。

*2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。

*3. 当期減少額は圧縮記帳積立金取崩額83百万円によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
貸倒引当金*1	23,852	41,870	803	23,010	41,909
賞与引当金	942	799	942	-	799
特別修繕引当金*2	7	2	-	9	-

（注）*1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法に基づく洗替額である。

*2. 特別修繕引当金の当期減少額の「その他」は、トロール漁業事業部門の分社化によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成14年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	34
普通預金	3,709
郵便振替貯金	3
その他	38
計	3,715
合計	3,720

受取手形

相手先	金額（百万円）
太海商事(株)	410
(株)畑中食品	264
丸安産業(株)	246
ストー缶詰(株)	145
(株)大元商店	78
その他	377
合計	1,522

期日別内訳

期日	平成14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	450	603	323	102	24	17	0	0	1,522

売掛金

相手先	金額（百万円）
マルハペットフード(株)	2,742
(株)三友小網	920
日清食品(株)	918
大阪魚市場(株)	902
大栄太源(株)	723
その他	12,049
合計	18,257

売掛金の回収率等

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	回転率（回）	滞留日数（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$ E	$B \div \frac{A+D}{2}$ F	$(365 \div F)$
18,814	307,521	308,078	18,257	94.4	16.6	22.0

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産

製品及び商品

品名	金額（百万円）	摘要			
魚介類	24,318				
缶詰	3,128				
冷凍食品	2,388				
その他の加工品	2,970				
飼料	302	販売用 不動産 の内訳	住所	面積（㎡）	金額（百万円）
畜産物	656		愛知県豊橋市中野町・橋良町	20,803.44	2,207
販売用不動産	2,228		北海道厚岸郡厚岸町字港町1-1	3,823.79	16
その他	952		神奈川県逗子市沼間2-9-5	906.45	3
合計	36,946		宮城県塩釜市石堂112	479.68	1

未着製品及び商品

品名	金額（百万円）
輸入魚介類等	4,360
合計	4,360

原材料

品名	金額（百万円）
調味料、缶詰・ちくわ原料他	246
合計	246

仕掛品

品名	金額（百万円）
食品加工原料他	301
養殖魚	1,388
合計	1,690

貯蔵品

品名	金額（百万円）
製品販売用資材	118
加工食品事業用資材	25
その他	5
合計	149

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
日本サイロ(株)	4,297
Maruha Capital Investment, Inc.	4,147
新日本コールド(株)	3,536
Westward Seafoods, Inc.	2,318
大都魚類(株)	2,061
その他	13,689
計	30,051
関連会社株式	
マルハペットフード(株)	864
RIBEL S.A.	161
P.T. Nusantara Fishery	156
Bengal Fisheries Limited	66
萬和発展有限公司	50
その他	245
計	1,545
合計	31,597

関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
Gill & Duffus S.A.	37,436
大洋飼料(株)	7,928
Westward Seafoods, Inc.	7,483
(株)ベイコート月島	6,560
大洋真珠(株)	6,143
その他	9,402
計	74,955

支払手形

相手先	金額（百万円）
林兼産業(株)	1,748
デイジー食品工業(株)	881
(株)畑中食品	649
青森罐詰(株)	602
土谷食品(株)	501
その他	5,445
合計	9,829

期日別内訳

期日	平成14年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	2,471	3,189	2,331	1,472	319	46	-	-	9,829

買掛金

相手先	金額（百万円）
林兼産業(株)	649
大洋エーアンドエフ(株)	426
青森罐詰(株)	376
デイジー食品工業(株)	312
広洋水産(株)	271
その他	6,792
合計	8,828

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)第一勧業銀行	14,400
(株)日本興業銀行	13,400
農林中央金庫	12,000
(株)山口銀行	10,160
三菱信託銀行(株)	9,500
その他	47,510
計	106,970

長期借入金

借入先	金額（百万円）
(財)海外漁業協力財団	13,079 (1,405)
農林中央金庫	8,210 (1,680)
(株)日本興業銀行	7,960 (3,840)
中央三井信託銀行(株)	3,800 (-)
(株)U F J 銀行	2,750 (1,125)
その他	15,415 (4,357)
計	51,214 (12,408)

(注) 「金額」欄の()書きの金額は、一年以内に返済になるもので、貸借対照表上は流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」に計上されている。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	-
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第56期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成13年5月15日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の2第1項において準用する同法第7条に基づく報告書である。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第58期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月25日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成14年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（関係会社株式の売却、子会社の解散及び
貸倒引当金積増）に基づく臨時報告書である。

(5) 臨時報告書

平成14年2月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成13年6月28日

マル八株式会社

取締役社長 中部 慶次郎 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々木 邦明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高森 啓至 印

代表社員
関与社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマル八株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がマル八株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成14年6月27日

マル八株式会社

取締役社長 五十嵐 勇二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高森 啓至 印

代表社員
関与社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマル八株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がマル八株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

マル八株式会社

取締役社長 中部 慶次郎 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々木 邦明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 高森 啓至 印

代表社員
関与社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマル八株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がマル八株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

監査報告書

平成14年6月27日

マル八株式会社

取締役社長 五十嵐 勇二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 高森 啓至 印

代表社員
関与社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマル八株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がマル八株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。